

新たな取組み等の概要紹介

平成27年11月20日

熊本市健康福祉子ども局

障がい保健福祉課

資料

平成27年度熊本市障がい者施設商品コンクールについて

障がい者施設の商品力を高め、施設の売上げを伸ばすことで工賃等の水準の向上及び障がい者の就労支援につなげることを目的として「平成27年度熊本市障がい者施設商品コンクール」を開催しました。

1 開催日 平成27年11月10日（火）

2 場所 ウェルパルクまもと1階大会議室

3 応募状況

(1) 17事業所から32点の応募

(食品部門7点、手工芸品部門16点、アート部門9点)

(2) 市外から4事業所が応募

4 受賞商品

◆グランプリ商品

各部門の最優秀賞商品から最も優れた商品を1点選考した。

◆アート部門最優秀賞

商品名： 箸袋
価格： 200円（税抜き）
事業所名： それいゆ田井島



◆「食品部門」最優秀賞商品

商品名： ぶどうジャム
価格： 600円（税込み）
事業所名： るぴなす（玉東町）



◆手工芸品部門最優秀賞

商品名： 藍染めMy箸ランチョンマット
価格： 1,000円（税込み）
事業所名： 明和学園



5 副賞

受賞商品については下記の副賞を授与し、市としてもPR等を展開していく。

- ①グランプリ・最優秀賞受賞商品についてはUMU（う～む）で販売予定。
※UMU（う～む）とは、県内外の障がい者施設商品を収集し、販売しているアンテナショップのこと（〒860-0848 熊本市中央区南坪井町 1-17）。
- ②フランスで開催される催事に出品紹介。
- ③熊本市HP等でコンクール概要紹介と商品PRを行う。
- ④受賞商品を熊本市役所本庁舎内にて展示紹介。
- ⑤グランプリ・最優秀賞受賞等と表記した販促ポップデータを提供。
※①と②については、原則、食品は除く。

成年後見制度法人後見支援事業

(H27年度予算 委託料:1,400千円 補助金:4,000千円).

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援し、制度の普及啓発を行うことで、障がい者の権利擁護を図ります。

1 市民後見人養成講座受講者数の推移(事業開始H25年度)

	25年度	26年度	27年度
受講者数 (内修了者数)	16 (14)	14 (10)	27

※養成講座は熊本市社会福祉協議会に委託 委託料1,400千円
 ※養成講座修了生は、熊本市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の生活支援員として活動中。
 ※養成講座修了生は、更なる知識の向上のためフォローアップ研修を受講中。

2 熊本市における市町村長申立ての推移

H27年10月13日現在

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
認知症高齢者	21	4	4	66	10
知的障がい者	1	6	8	3	0
精神障がい者	5	13	13	9	4
合計	27	20	25	78	14

3 法人後見受任状況(事業開始H27年度)

H27年10月13日現在

	高齢	障がい	本人等	合計
受任件数	0	3	2	5
受任予定(申立中)	4	1	0	5
計	4	4	2	10

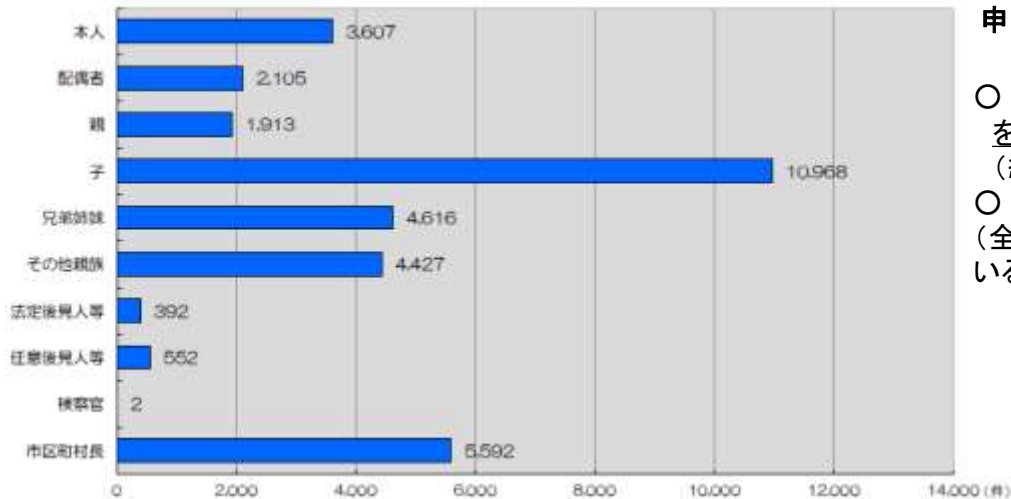
※H27年度より熊本市社会福祉協議会が法人後見事業を実施。
 運営費補助金 4,000千円

※本人等・・・社協の日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行で、本人申立支援を行なったもの
 (対象者は2件とも認知症高齢者)

成年後見関係事件の概況 —平成26年1月～12月—

最高裁判所事務総局家庭局資料より

(資料4) 申立人と本人との関係別件数

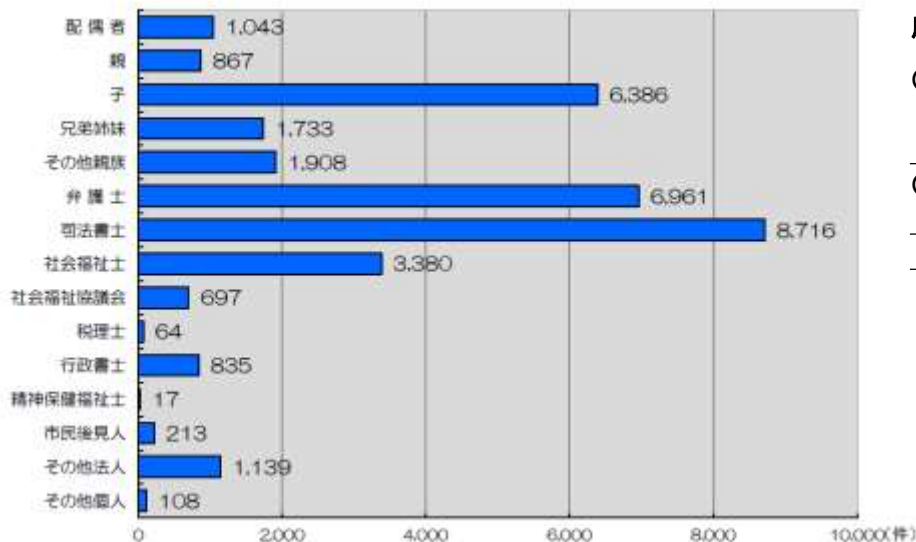


申立人と本人との関係について(資料4)

○ 申立人については、本人の子が最も多く全体の約32.1%を占め、次いで市区町村長(約16.4%)、本人の兄弟姉妹(約13.5%)の順となっている。

○ 市区町村長が申し立てたものは5,592件で、前年の5,046件(全体の約14.7%)に比べ、対前年比約10.8%の増加となっている。

(資料10) 成年後見人等と本人との関係別件数



成年後見人等と本人との関係について(資料10)

○ 成年後見人等(成年後見人、保佐人及び補助人)と本人との関係をみると、配偶者、親、子、兄弟姉妹及びその他親族が成年後見人等に選任されたものが全体の約35.0%(前年は約42.2%)となっている。

○ 親族以外の第三者が成年後見人等に選任されたものは、全体の約65.0%(前年は約57.8%)であり、親族が成年後見人等に選任されたものを上回っている。その内訳は、弁護士が6,961件(前年は5,870件)で、対前年比で約18.6%の増加、司法書士が8,716件(前年は7,295件)で、対前年比で約19.5%の増加、社会福祉士が3,380件(前年は3,332件)で、対前年比で約1.4%の増加となっている。